

コンプライアンス徹底に向けての取組み
活動実績報告
(令和5年8月～12月)

令和6年1月23日
一般社団法人高知県建設業協会

**令和5年度コンプライアンス関連事業
事業計画と実施結果 対照表**

	計画	結果
4 月	・コンプライアンス委員会 ・倫理委員会 協会活動のチェック、改善策協議 ⇒ 協会に意見具申 ・行政機関に令和4年度活動、令和5年度活動計画の報告	4 月 14 日 開催 4 月 25 日 開催 コンプライアンス・倫理 各委員会終了後 県に提出 その後四国地整と県内各自治体に郵送
5 月		5 月 17 日 協会理事会で協会役員にコンプライアンス徹底を確認 6 月 16 日 協会定時総会で、総会資料に行動憲章を掲載し、出席会員にコンプライアンス徹底を要請
6 月		(公益通報実績) 無し (コンプライアンス相談窓口) 4 件
7 月	・新入社員研修会＝今年度の業界新入社員に対し、コンプライアンス研修 ・コンプライアンス委員会 ・倫理委員会 協会活動のチェック、改善策協議 ⇒ 協会に意見具申 ・行政機関に定期活動報告 (第1四半期)	7 月 12 日 新入・若手社員研修会(第2回)でコンプライアンス講習 8 月 23 日 開催 8 月 29 日 開催
8 月		9 月 28 日 県に提出 その後四国地整と県内各自治体に郵送 6 月 8 日 国交省出先事務所との意見交換会
9 月		
10 月	・県、協会幹部による支部訪問、講習会、勉強会 ・コンプライアンス委員会 ・倫理委員会 協会活動のチェック、改善策協議 ⇒ 協会に意見具申 ・行政機関に定期活動報告 (第2四半期)	10 月 31 日～11 月 14 日(6 回) 県主催より、協会幹部と各支部との意見交換会 (1 月に併せて実施) (1 月に併せて実施) (1 月に併せて実施)
11 月		10 月 10 日 四国地方整備局との意見交換会
12 月		11 月 18 日 高知市中央公園にてこうち建設フェスタ 2023 を開催 (公益通報実績) 無し (コンプライアンス相談窓口) 7 件
1 月	・コンプライアンス講習会 ・各団体へ令和4年度コンプライアンス確立に向けた取組み状況の報告要請 ・コンプライアンス委員会 ・倫理委員会 協会活動のチェック、改善策協議 ⇒ 協会に意見具申 ・行政機関に定期活動報告 (第3四半期)	1 月 30 日 高知県建設産業団体連合会主催 講習会開催予定 2 月 21 日 高知県建設産業団体連合会主催 高知県との協議懇談会にて報告予定
2 月		1 月 15 日 開催 1 月 19 日 開催
3 月		1 月下旬 県に提出 その後四国地整と県内各自治体に郵送予定
	(PDCA サイクルによる活動見直しと令和5年度活動計画策定)	

令和5年度 8月～12月 コンプライアンス活動実績

1. 行政機関への活動報告

・令和5年度4月～7月活動実績 報告

9月28日 県土木部に提出後、四国地方整備局と県内各自治体に提出（郵送）。

2. 会 議

（1）コンプライアンス委員会

・第2回 8月23日（水）

議題1. 4月から7月までの活動報告について

2. 四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

3. 最近の不祥事・新聞報道について

（2）倫理委員会

・第2回 8月29日（火）

議題1. 4月から7月までの活動報告について

2. 四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

3. 最近の不祥事・新聞報道について

3. 公益通報実績

実績なし

4. コンプライアンスに関する相談窓口実績

7件

（内容）

・建設業法2件、改正労働基準法5件

5. 講習会・セミナー 等

（1）高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

●日時、場所

開催日	支部	会場
10月31日(火)	高知	高知会館 2階「白鳳」
11月8日(水)	中村・宿毛・土佐清水	中村地区建設協同組合会館
11月10日(金)	室戸・安芸	高知県安芸総合庁舎 2階「大会議室」
	南国・嶺北	JA 南国市会館
11月14日(火)	高陵・高幡	高陵建設会館
	伊野・高吾北	亀の井ホテル 高知

●出席者

高知県 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協 会 会長ほか幹部、各支部役員

●意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・(資料抜粋) 事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について

問 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

(回答業者：163 社)

取り組んでいる		取り組んでいない
自社等主催	県主催	4%
29%	78%	



6. 会員周知・アンケート

- (1) 法遵守状況の自主点検について（公正取引委員会、中小企業庁、国土交通省連名）
全会員へ依頼文書を発送 — 57 社回答
- (2) 公益通報者保護制度の広報資料の周知について（消費者庁）
ホームページ掲載、会員周知、各支部周知にて対応

7. その他

- (1) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (2) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」、「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。
- (3) 令和 4 年度、地質調査業者への公正取引委員会の立ち入り調査の事案を受けて、高知県談合防止対策検討委員会の動向を注視。